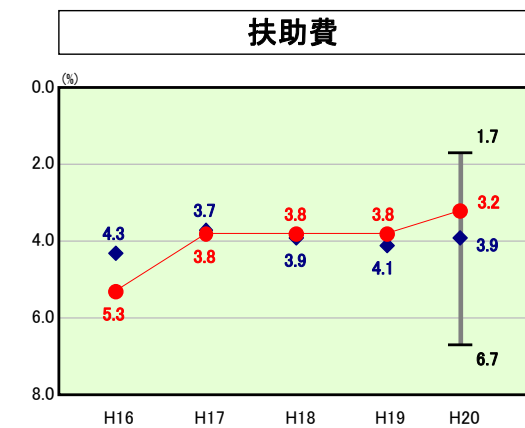
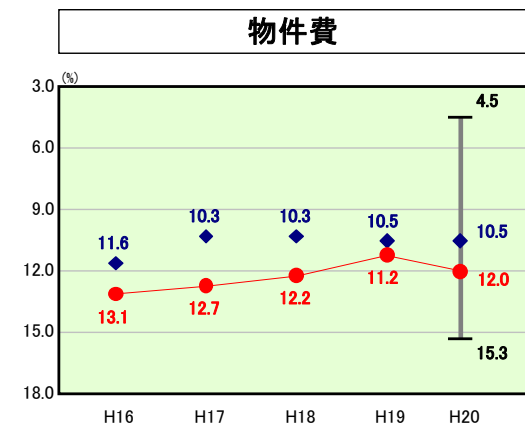
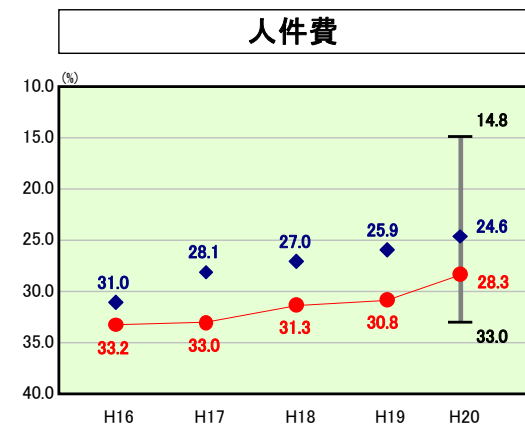
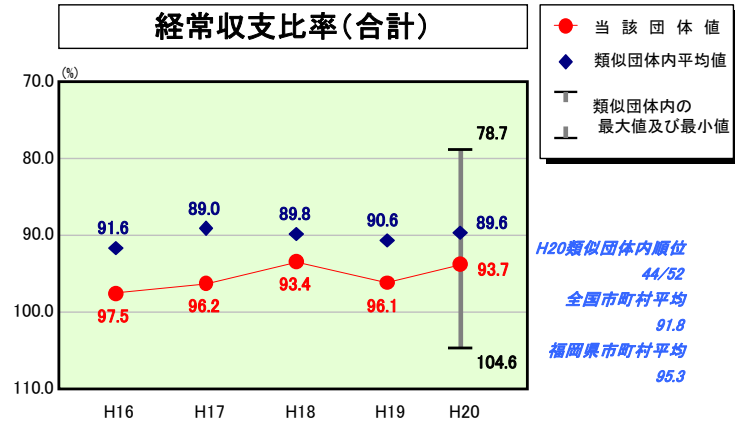
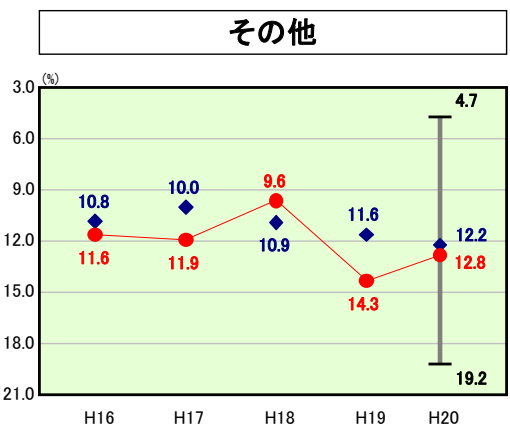
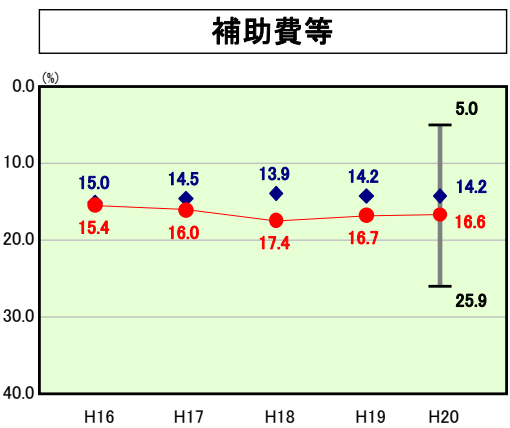
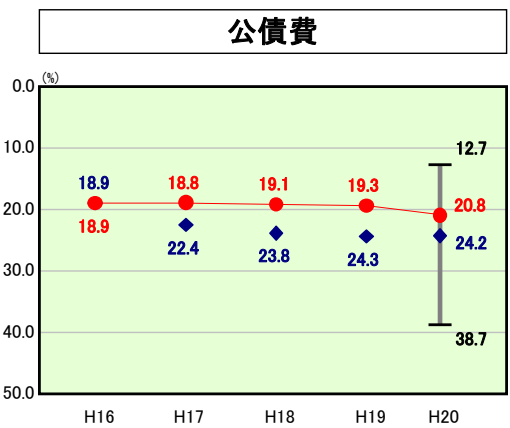
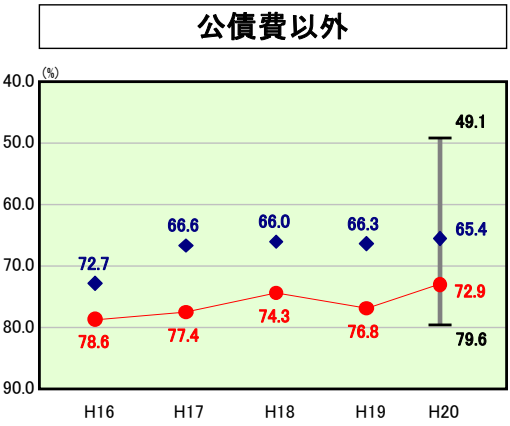
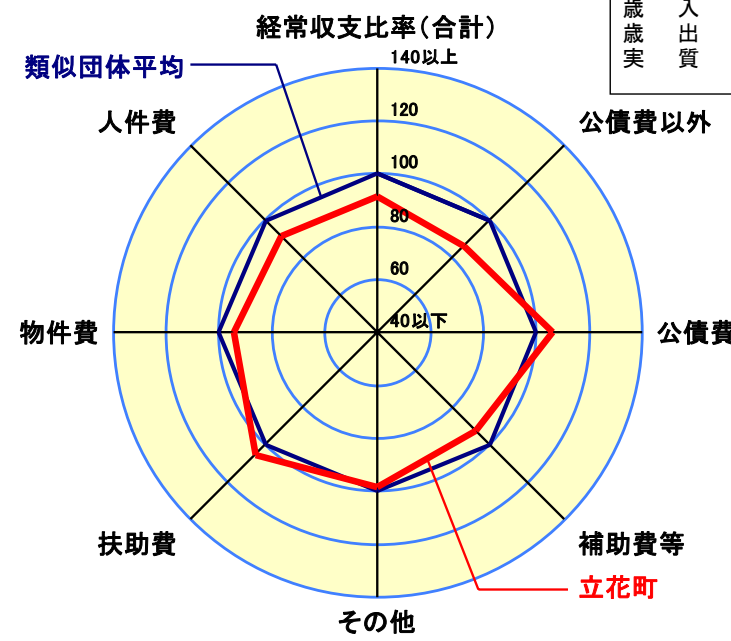


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,434人(H21.3.31現在)
面積	86.64 km ²
標準財政規模	3,418,032千円
歳入総額	4,883,870千円
歳出総額	4,690,321千円
実質収支	166,789千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

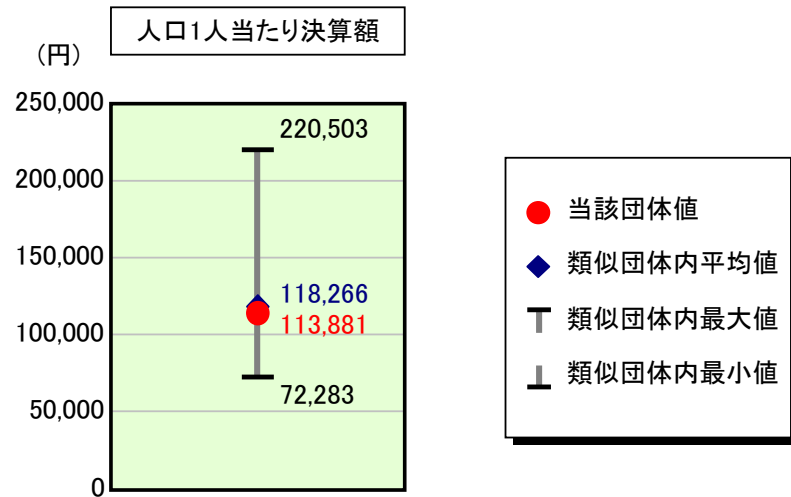
分析欄

- 経常収支比率(合計)**
義務的経費の削減努力により、経常収支比率が改善している。今後も引き続き経常経費の削減をさらに進めていく必要がある。
- 人件費**
類似団体平均値を上回っているため、「新立花町行財政改革プラン」に基づき、平成17年度から平成21年度までに15名減を目指し新規採用の抑制による職員数の削減を行い、平成21年4月1日現在で20名の減となっている。
- 物件費**
賃金等が増加していることから、数値は0.8%悪化している。今後も全体的な抑制に努め、更なる削減を目指す。
- 扶助費**
適正な受給による事業の遂行により、数値は改善している。今後も、引き続き適正な事業遂行に努めていきたい。
- 公債費以外**
老人保健特別会計への繰出金が前年比126,145千円の減となったこと等により、数値が大きく好転している。繰出金の削減に向け、他会計での取り組みも進めていく。
- 公債費**
新規借入れの抑制を行い、平成16年度水準(18.9%)を目指し健全化を進めてきた。償還ピークを平成22年に迎えることから数値は悪化しているが、数値の好転へ向け今後も事業の選択による抑制を進めていく。
- 補助費等**
各種団体等への補助を見直すことで昨年度より0.1ポイントの改善となった。今後も引き続き削減に努める。
- その他**
老人保健特別会計への繰出金が前年比126,145千円の減となったこと等により、数値が大きく好転している。繰出金の削減に向け、他会計での取り組みも進めていく。
- 普通建設事業**
人口1人当たり決算額は類似団体と比較してかなり低く、今後とも事業の選別を行い事業費の抑制に努めていく。

【平成22年2月1日に八女市に編入合併】

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



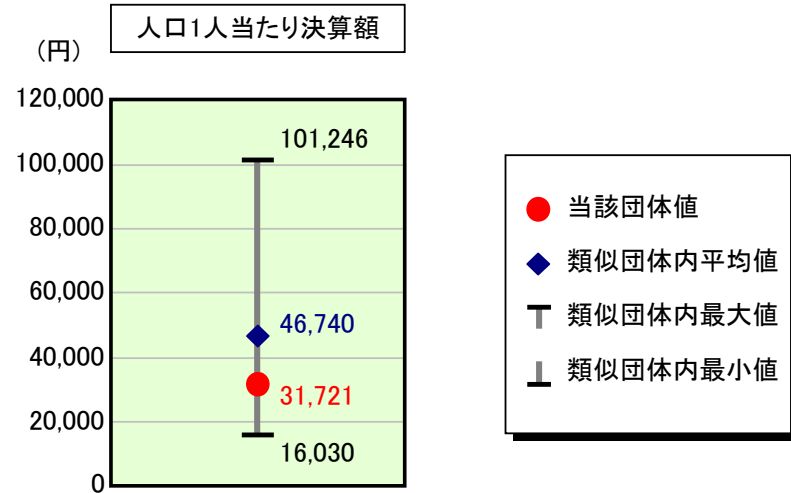
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,074,556	93,979	97,146	▲ 3.3
賃金(物件費)	97,303	8,510	7,004	▲ 21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	167,378	14,639	17,970	▲ 18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	294	26	1,069	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,474	2,840	4,591	▲ 38.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,003	1,225	1,944	▲ 37.0
▲退職金	▲ 83,890	▲ 7,337	▲ 11,457	▲ 36.0
合計	1,302,118	113,881	118,266	▲ 3.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	10.45	▲ 0.57
ラスパイレス指数	98.9	93.3	5.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

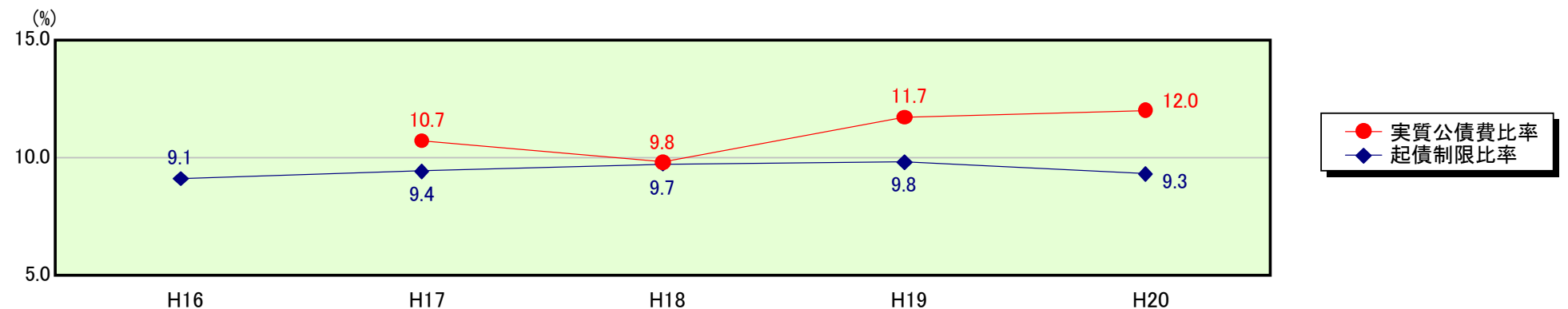


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	710,007	62,096	85,953	▲ 27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,329	4,577	17,005	▲ 73.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,193	8,413	6,075	38.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,954	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 495,828	▲ 43,364	▲ 65,270	▲ 33.6
合計	362,701	31,721	46,740	▲ 32.1

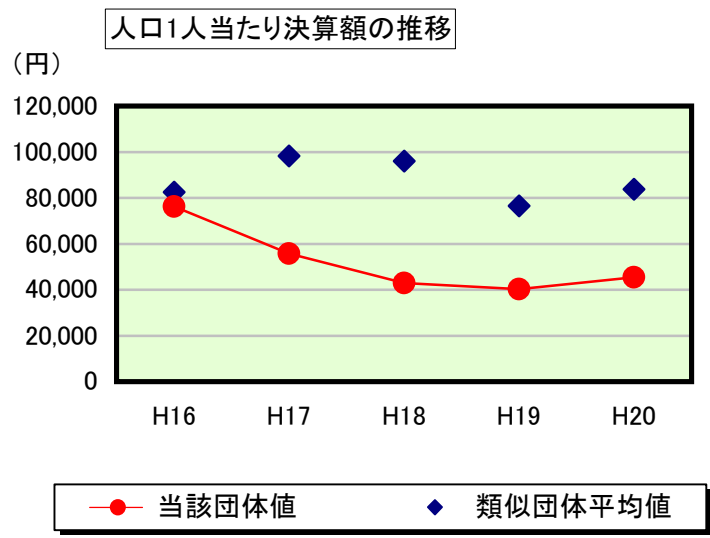
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	935,478	76,185	▲ 15.3	82,467	▲ 16.0	0.7
うち単独分	732,295	59,638	▲ 4.0	47,039	1.4	▲ 5.4
H17	675,204	55,719	▲ 26.9	98,270	19.2	▲ 46.1
うち単独分	499,434	41,214	▲ 30.9	53,547	13.8	▲ 44.7
H18	510,367	42,946	▲ 22.9	95,963	▲ 2.3	▲ 20.6
うち単独分	300,420	25,279	▲ 38.7	51,372	▲ 4.1	▲ 34.6
H19	470,848	40,240	▲ 6.3	76,581	▲ 20.2	13.9
うち単独分	356,160	30,438	20.4	43,275	▲ 15.8	36.2
H20	518,733	45,368	12.7	83,771	9.4	3.3
うち単独分	421,378	36,853	21.1	41,478	▲ 4.2	25.3
過去5年間平均	622,126	52,092	▲ 11.7	87,410	▲ 2.0	▲ 9.7
うち単独分	461,937	38,684	▲ 6.4	47,342	▲ 1.8	▲ 4.6